

## 1-1) 登録内容確認書

2009年07月31日 15時47分49秒  
登録年月日 2009年07月31日  
登録番号  
照会番号 500000012

**登録内容確認書  
(工事実績)**

株式会社コリンズアタリス建設  
御中

以下の内容は財団法人日本建設情報総合センターに工事実績として登録されていることを確認しました。

地域区分 竣工登録  
履歴情報 受注登録 2009年07月31日  
第1回家変更登録 2009年07月31日  
竣工登録 2009年07月31日


登録内容

工事実績データ (契約データ)

契約番号	
契約発注年月日	西暦 2009年02月02日
目的が同じ異なった一時的先行契約工事のコン庄镇登録番号	有り
名称	赤坂地区舗装修繕工事
別称(仮称・別称名称)	
概算金額	25,000,000 円
工期	西暦 2009年01月01日 ~ 西暦 2009年12月31日
発注機関名	東京都港区
郵便番号	111-1111
住所	東京都港区赤坂7-7-7-77
電話番号	11-1111-1111
FAX番号	11-1111-2222
実績内容確認年月日	西暦 2009年02月02日
実績内容確認担当者氏名(英訳)	契約者
実績内容確認担当者氏名(カナ)	製作 太郎
実績内容確認担当者メールアドレス	t-hachioji@jacic.or.jp
レス	
契約コード	
契約形態	一般競争入札方式
竣工形態	継続

2009年07月31日 15時47分49秒  
登録年月日 2009年07月31日  
登録番号

財団法人日本建設情報総合センター  
理事長 門松 武



見 本

※最初と最後のページを表示しています。

## 3-1) 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識

### この工事の元請事業主は 建退共に参加しています

工事名

発注者名

事業所名

契約者番号

この現場で働く方で雇用主が建退共に参加している場合  
退職金制度の適用を受けられますので雇用主に確認しましょう  
建退共に未加入の下請事業主は、加入しましょう  
事業主は、退職金共済手帳に証紙を貼りましょう手帳の更新を忘れず。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
建退共 事業本部

〒105-0011 東京都港区芝公園1-7-6 ☎ 03(5400)4326

現場標識(シール) : 大  
 ・A3サイズ/横420×縦297mm  
 (工事名、発注者名、事業所名、  
 契約者番号を記入して提示する現場  
 標識です。)

### この工事の元請事業主は 建退共に参加しています

この現場で働く方で雇用主が建退共に参加している場合  
退職金制度の適用を受けられますので雇用主に確認しましょう  
建退共に未加入の下請事業主は、加入しましょう  
事業主は、退職金共済手帳に証紙を貼りましょう手帳の更新を忘れず。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
建退共事業本部

電話 03(5400)4326

現場標識(シール) : 小  
 ・A4サイズ/横297×縦210mm  
 (A3サイズの半分のサイズです。)

(様式第41号)

前期(前頁)繰越証  
紙が有れば記入

共 済 証 紙 受 払 簿

「共済証紙受払簿」の記入例

共済契約者名 OO建設株式会社	前月(前頁)繰越 21年4月28日	受入 元請名 140	受入 元請名 140	入 元請名 430	計(A)	計(B)	残高 (A)-(B)	就労月 21年4月分	抽出人員 7	更新年月日 年月日	備考
①共済契約成立年月日(S-H) 60年4月1日											
②共済契約者番号 63-78543											
受入・払出 年月日											
21年5月31日											
21年6月30日											
21年7月28日											
21年8月31日											
21年9月30日											
21年10月31日											
21年11月30日											
21年12月30日											
22年1月31日											
22年2月28日											
22年3月31日											
決算期間内の合計											

⑨決算日平成22年3月31日  
決算期間平成21年4月1日  
平成22年3月31日

この受払簿は、受入・払出の都度、掛金取納書などをみて日付を所定欄に記入し、決算毎に合計を出して整理して下さい。  
◎共済手帳に250日(掛金助成手帳は200日)分の証紙を貼し、手帳の更新をすませた際にはこの受払簿に貼付して下さい。

(共済手帳受払簿を参考にしてください)

既に共済手帳を所持している2人を新たに雇用した。また、2人を新たに雇用した。

現場を移動するため、本人に手帳を渡した。

所在不明となったため、建退共に2名の手帳を返納した。

被共済者が退職し退職金を請求した。

(注) の箇所に必要な事項入力。  
必ず、受入・払出年月日を入力。

### 3-3) 労災保険関係成立票

労災保険関係成立票	
保険関係成立年月日	平成 年 月 日
労働保険番号	
事業の期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日
事業主の住所氏名	
注文者の氏名	
事業主代理人の氏名	

35cm以

25cm以上

- 労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則（第77条）  
（建設の事業の保険関係成立の標識）  
労災保険に係る保険関係が成立している事業のうち建設の事業に係る事業主は、労災保険関係成立票（様式第二十五号）を見やすい場所に掲げなければならない。

### 5-1) 建設業許可標識

建設業の許可票	
商号又は名称	
代表者の氏名	
監理主任	技術者の氏名 専任の有無
	資格名 資格者証交付番号
一般建設業又は特定建設業の別	
許可を受けた建設業	
許可番号	知事許可( - )第 号
許可年月日	平成 年 月 日

35cm以上

25cm以上

- 一般建設業と特定建設業：  
一般建設業の許可建設業者は発注者から直接受注した工事について、総額4,000万円（建築一式工事:6,000万円）以上の下請契約を締結することはできません。
- 大臣許可と知事許可：  
2つ以上の都道府県に営業所を設置して建設業を営む者は大臣許可  
1つの都道府県のみで営業所を設置して建設業を営む者は県知事許可
- 許可の有効期限：  
許可の有効期限は5年間  
許可の更新申請中であれば、現在の許可の有効期間が満了した場合であっても、その許可は有効なものとして扱われます。

# 4-1) 施工体制台帳

令和3年4月1日以降適用

## 施工体制台帳記載例

施工体制台帳を作成  
又は変更した日付

令和3年3月5日

### 施工体制台帳

作成建設業者の商号名称  
この工事を担当する事業所名  
作成建設業者が受けている許可を  
全て記入（業種は略称でも可）

[会社名・事業者ID] 国交建設株式会社 (00000000000000)  
[事業所名・現場ID] ○○ビル作業所 (00000000000000)

作成建設業者が発注者と締結した  
契約書に記載された工事名称  
とその工事の具体的内容

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	土、建、電、管、鋼、ほ、しゆ 工業業	大臣(特定)知事 一般 第99999号	令和2年11月11日
	電気通信 工業業	大臣(特定)知事 一般 第99999号	令和2年11月11日

作成建設業者が発注者と締結した  
契約書に記載された工期

工事名称及び  
工事内容 ○○ビル新築工事 / 建築一式(地上6階、地下1階 延床面積 9,600㎡)

発注者と契約を締結した作成建設  
業者の営業所

発注者名  
及び住所 △△商事株式会社  
〒123-4567 ○○県○○市○○町1-1

作成建設業者が発注者と締結した契約書に記載された契約日

工期 自 令和3年2月26日 至 令和4年3月31日 契約日 令和3年2月25日

一次下請と契約を締結した作成建設  
業者の営業所

発注者が置いた監督員の氏名(\*)

契約区分	名称	住所
元請契約	本社	××県××市××町123-4
下請契約	☆☆支店	○○県☆☆市☆☆111

一次下請を監督するために作成建設  
業者が監督員を置いた場合その  
氏名(\*)

作成建設業者が現場代理人を置いた  
場合その氏名(\*)

健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入	加入	未加入
事業所整理記号等	区分	適用除外	適用除外	適用除外	適用除外
	元請契約	XXXX	XXXXXXXX	XXXX-XXXXX-X	
	下請契約	YYYY	YYYYYYYY	YYYY-YYYYY-Y	

作成建設業者が置いた主任技術者  
又は監督員について専任か非  
専任の該当する方に○印

発注者の監督員名	注文 一郎	権限及び意見 申出方法	契約書記載のとおり
----------	-------	----------------	-----------

作成建設業者が置いた主任技術者  
又は監督員の氏名

監督員名	国土 保	権限及び意見 申出方法	契約書記載のとおり
------	------	----------------	-----------

作成建設業者が置いた主任技術者  
又は監督員の氏名

現場代理人名	中国 太郎	権限及び意見 申出方法	契約書記載のとおり
--------	-------	----------------	-----------

作成建設業者が置いた主任技術者  
又は監督員の氏名

主任技術者名	中国 太郎	資格内容	一級建築施工管理技士
--------	-------	------	------------

作成建設業者が置いた主任技術者  
又は監督員の氏名

主任技術者補佐名	中国 次郎	資格内容	一級建築施工管理技士補
----------	-------	------	-------------

作成建設業者が置いた主任技術者  
又は監督員の氏名

主任技術者名	河道 守	資格内容	一級建築施工管理技士
--------	------	------	------------

作成建設業者が置いた主任技術者  
又は監督員の氏名

主任技術者補佐名	河道 守	資格内容	一級建築施工管理技士補
----------	------	------	-------------

作成建設業者が置いた主任技術者  
又は監督員の氏名

主任技術者名	河道 守	資格内容	一級建築施工管理技士
--------	------	------	------------

作成建設業者が置いた主任技術者  
又は監督員の氏名

主任技術者補佐名	河道 守	資格内容	一級建築施工管理技士補
----------	------	------	-------------

作成建設業者が置いた主任技術者  
又は監督員の氏名

主任技術者名	河道 守	資格内容	一級建築施工管理技士
--------	------	------	------------

作成建設業者が置いた主任技術者  
又は監督員の氏名

主任技術者補佐名	河道 守	資格内容	一級建築施工管理技士補
----------	------	------	-------------

- 施工体制台帳の添付書類
- 作成建設業者が請負った建設工事の契約書の写し
  - 下請負人が請負った建設工事の契約書の写し
  - 主任技術者又は監督員の資格を証する書面（監督員を専任の要する工事に配置する場合には監督員資格者証の写し）
  - 主任技術者又は監督員の雇用を証する書面（健康保険等の写し）
  - 監督員補佐又は主任技術者（置いた場合に限る）の資格及び雇用を証する書面

**《下請負人に関する事項》**

会社名 事業者ID	白島産業株式会社 (00000000000000)	代表者名	白島 真一
住所	〒000-0000 〇〇県☆市△△町12-34		
工事名称 及び 工事内容	〇〇ビル新築工事 / コンクリート工、足場等仮設工、鉄筋組立工、型枠工		
工期	自 令和 3年 3月 5日 至 令和 4年 3月 25日	契約日	令和 3年 3月 4日

建設業の許	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	とび・土工 鉄筋、大工	大臣(特定) 知事 一般 第12345号	令和2年 2月 10日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	〇〇営業所	ZZZZ	ZZZZZZZZ	ZZZZ-ZZZZZZ-Z

現場代理人名	白島 三郎	安全衛生責任者名	松田 四郎
権限及び 意見申出方法	契約書記載のとおり	安全衛生推進者名	松田 四郎
主任技術者名	白島 五郎	雇用管理責任者名	島田 五郎
資格内容	一級建築施工管理技士	専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

1号特定技能外国人 の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者 の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生 の従事状況(有無)	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

以下の者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

- ① 一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能の在留資格(同表の特定技能の項の下欄第一号に係るものに限る。)を決定された者)
- ② 外国人建設就労者(同法別表第一の五の表の特定活動の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの)
- ③ 外国人技能実習生(同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者)

(主任・専門)技術者の資格を具体的に記入例) 第一種電気工事士  
実務経験(指定学科3年・電気通信)  
実務経験(10年・機械器具設置)

○健康保険等の加入状況

1. 保険加入の有無  
各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む。
2. 事業所整理記号等  
① 元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記入  
② 健康保険: 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記入。一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入。  
③ 厚生年金保険: 事業所整理記号及び事業所番号を記入  
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入。  
④ 雇用保険: 労働保険番号を記入。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の労働保険番号を記入。

○注意

1. 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
2. [ ] 部分は建設業法で定められた記載事項です。
3. 説明書きの後に(\*)印がある部分は置かない場合もあるのですが、そのときは記載不要です。
4. 「権限及び意見の申出方法」欄は、建設業法では相手方に対して通知することになっていきますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載した上書面を添付してください。これによらない場合は具体的に記載してください。
5. 事業者ID及び現場IDは建設キャリアアップシステムで使用しているものを記載します。

4-1) 施工体制台帳②

施工体制台帳の記載例②

【建設工事に従事する者に関する事項】  
(いわゆる作業員名簿)

作業員名簿

事業所の名称  
・現場ID

〇〇整備工事  
国交建設事業所  
(929292929292)

全体工事の事業名称等

(令和3年3月10日作成)

所長名  
現場 守

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

施工現場の所長名

建設工事に従事する者の氏名・ふりがな

建設工事に従事する者の記号を記入

作業員名簿を作成又は変更した日付

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	
	氏名			年齢	年金保険	雇用保険
	技能者ID					
1	どぼく まなぶ	電気	現 主	〇〇年 〇月〇〇日	健康保険組合	
	土木 学			〇〇歳	厚生年金	
	11111111111111				雇用保険	
2	むらした こうじ	電気	安	〇〇年 〇月〇〇日	健康保険組	
	村下 工事			〇〇歳	厚生年金	
	11111111111111				雇用保険	AAAA
3	げんば りょうじ	土木		〇〇年 〇月〇〇日	健康保険組合	
	現場 良治			〇〇歳	厚生年金	
	11111111111111				雇用保険	AAAA
				年 月 日		
				歳		
				年 月 日		
				歳		
				年 月 日		
				歳		
				年 月 日		
				歳		

雇用保険番号の被保険者番号の下4桁

建設工事に従事する者の職種を記入

建設工事に従事する者の成年月日・年齢

建設工事に従事する者が加入している保険(健康・年金・雇用)を記入

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- 現 …現場代理人    作 …作業主任者(注)2.)    女 …女性作業員    未 …18歳未満の作業員
- 主 …主任技術者    職 …職 長    安 …安全衛生責任者    能 …能力向上教育    再 …危険有害業務・再発防止教育
- 習 …外国人技能実習生    就 …外国人建設就労者    1特 …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、労働安全衛生法により認められていないので、複数の選任としなければならない。

○注意

- 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
- 部分は建設業法で定められた記載事項です。
- 事業者ID及び現場IDは建設キャリアアップシステムで使用しているものを記載します。

※一次下請の井桙上工業(株)が元請の国交建設(株)に提出したものの例。施工体制台帳作成義務のある元請は施工体制台帳の記載の一部をこの作業員名簿の添付に代えて構わない。

作業員名簿を提出した年月日

元請 確認欄	国交建設 株式会社
-----------	--------------

提出日 令和3年 3月 11日

一次会社名 ・事業者ID	井桙上工業(株) (00000000000000)	(次)会社名 ・事業者ID	
-----------------	------------------------------	------------------	--

建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免許	受入教育 実施年月日
有	職長	建設工事に従事する者が受けている技能講習	1級 電気工事施工管理技士	△△年△△月△△日
無			△△年△△月△△日	
有	安全衛生責任者	建設工事に従事する者が受けている教育(雇入・職長・特別)	1級 電気工事施工管理技士補	△△年△△月△△日
無			△△年△△月△△日	
有	建設工事に従事する者が受けている教育(雇入・職長・特別)	フォークリフト運転	登録機械土工 基幹技能者	△△年△△月△△日
無				△△年△△月△△日
共済制度(建退共・中退協)の加入の有無			建設工事に従事する者が取得している資格を記入	年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日
				年 月 日

現場入場及び受入教育を実施した年月日

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。  
(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。  
(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。  
(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。  
(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。  
(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。  
(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。  
(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。  
(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

(注)10 記載は任意

## 4-2) 再下請負通知書

令和3年4月1日以降適用

### 再下請負通知書記載例

再下請負通知人の白島産業(株)が瀬戸内鉄筋工業(株)との下請契約の内容を報告する場合

再下請負通知書を作成又は変更した日付

令和3年3月1日

#### 再下請負通知書

再下請負通知人が請負った建設工事の注文者の商号名

再下請負通知人の商号名称

再下請負通知人が請負った建設工事の作成建設業者の商号名称

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名称とその工事の具体的内容

再下請負通知人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

再下請負通知人が受けている許可のうち、請負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可

再下請負人を監督するために再下請負通知人が監督員を置いた場合その氏名(※)

再下請負通知人が現場代理人を置いた場合その氏名(※)

再下請負通知人が置いた主任技術者の氏名及び専任か非専任の該当する方に○印

主任技術者の資格を具体的に記入

再下請負通知人が置いた  
・安全衛生管理者  
・安全衛生推進者  
・雇用管理責任者  
・専門技術者を記入(※)

再下請負通知書を作成又は変更した日付: 令和3年3月1日

【報告下請負業者】  
〒000-0000  
住所: ○○県☆☆市△△町12-34

会社名・事業者ID: 白島産業(株) (00000000000000)

代表者名: 白島 真一

元請名称・事業者ID: 国交建設(株) (00000000000000)

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容	○○ビル新築工事 / コンクリート			再下請負通知人が請け負った建設工事の契約書に記載された契約日	工、型枠工
工期	自 令和3年3月5日	至 令和4年3月25日	注文者との契約日	令和3年3月4日	
建設業の許可	施工に必要な許可業種	とび・土工 鉄筋、大工	工業業	許可番号	大臣(特定)知事 第12345号
	許可(更新)年月日	令和2年2月10日			
健康保険等の加入状況	健康保険	加入	厚生年金保険	加入	雇用保険
	事業所整理記号等	○○営業所	健康保険	ZZZZ	厚生年金保険
監督員名	権限及び意見申出方法	基本契約約款記載のとおり			
	現場代理人名	白島 三郎			
主任技術者名	権限及び意見申出方法	基本契約約款記載のとおり			
	資格内容	一級建築施工管理技士			
安全衛生責任者名	松田 四郎				
	安全衛生推進者名	松田 四郎			
雇用管理責任者名	島田 五郎				
専門技術者名	資格内容	第一種電気工事士			
	担当工事内容	専門技術者が担当する工事の具体的内容(※)			

1号特定技能外国人の従事状況(有無): 有 無

外国人建設就労者の従事状況(有無): 有 無

外国人技能実習生の従事状況(有無): 有 無

- 注意
- 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
  - 部分は建設業法で定められた記載事項です。
  - 説明書きの後に(※)印がある部分は置かない場合もあるので、そのときは記載不要です。
  - 「権限及び意見の申出方法」欄は、建設業法では相手方に対して通知することになっていますので、その通知書や契約書に定められている場合は、その旨を記載した上書面を添付してください。これによらない場合は具体的に記載してください。
  - 事業者ID及び現場IDは建設キャリアアップシステムで使用しているものを記載します。

専門技術者の資格を具体的に記入(※)  
例) 第一種電気工事士  
実務経験(指定学科3年・電気通信)  
実務経験(10年・機械器具設置)



再下請負人の商号名称

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告致します。

会社名・事業者ID	瀬戸内鉄筋工業(株) (00000000000000)	代表者名	瀬戸内 守
住所 電話番号	〒000-0000 ××県××郡△△町987 0000-00-0000		
工事名称及び 工事内容	〇〇ビル新築工事 / 鉄筋組立工事		
工期	自 令和 3年 3月 11日 至 令和 4年 3月 20日	契約日	令和 3年 3月 10日

再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工事名及びその工事の具体的内容

再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された契約日

再下請負人が請負った建設工事の契約書に記載された工期

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	とび・土工 工事業	大臣 特定 知事 一般 第44444号	令和2年 5月25日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

再下請負人の受けている許可のうち、請負った建設工事の施工に必要な業種に係る許可

健康保険等の加入状況	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険
	〇〇営業所	ZZZZ	ZZZZZZZZ
			ZZZZ-ZZZZZZ-Z

再下請負人が置いた  
・安全衛生管理者  
・安全衛生推進者  
・雇用管理責任者  
・専門技術者を記入(＊)

現場代理人名	島波 歩	安全衛生責任者名	安芸 衛
権限及び 意見申出方法	基本契約約款のとおり	安全衛生推進者名	安芸 衛
主任技術者名	専任 宮島 太郎 非専任	雇用管理責任者名	安芸 花子
資格内容	実務経験(指定学科5年・とび土工)	専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

(主任・専門(＊))技術者の資格を具体的に記入例) 第一種電気工事士  
実務経験(指定学科3年・電気通信)  
実務経験(10年・機械器具設置)

再下請負人が置いた主任技術者の氏名及び専任が非専任の該当する方に○印

再下請負人が現場代理人を置いた場合その氏名(＊)

専門技術者が担当する工事の具体的内容(＊)

1号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

以下の者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

- ①一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能の在留資格(同表の特定技能の項の下欄第一号に係るものに限る。)を決定された者)
- ②外国人建設就労者(同法別表第一の五の表の特定活動の在留資格を決定された者)であって、国土交通大臣が定めるもの)
- ③外国人技能実習生(同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者)

○健康保険等の加入状況

1. 保険加入の有無  
各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外されている場合は「適用除外」を○で囲む。
2. 事業所整理記号等  
①元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記入  
②健康保険:事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記入。一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入。  
③厚生年金保険:事業所整理記号及び事業所番号を記入  
一括適用の承認に係る営業所の場合は、主たる営業所の整理記号及び事業者番号を記入。  
④雇用保険:労働保険番号を記入。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、主たる営業所の労働保険番号を記入。

○再下請負通知書の添付書類

再下請負通知人と再下請負人が締結した契約書の写し

# 4-3) 施工体系図「提出用」

## 工事作業所災害防止協議会兼施工体系図 (提出用)

**作成建設業者の称号名称**

氏名	田中建設(株)
代表者名	田中 次郎
監理技術者名	中国 次郎
監理技術者補佐名	中国 次郎
専門技術者	河津 守
専門技術者補佐	河津 守

**作成建設業者が元方安全衛生責任者を置いた場合その氏名(※)**

氏名	米田 正一
----	-------

**作成建設業者が副格安全衛生責任者を置いた場合その氏名(※)**

氏名	中国 次郎
----	-------

**作成建設業者が専任技術者を置いた場合その氏名(※)**

氏名	中国 次郎
----	-------

**作成建設業者が専任技術者補佐を置いた場合その氏名(※)**

氏名	中国 次郎
----	-------

**作成建設業者が元方安全衛生責任者を置いた場合その氏名(※)**

氏名	米田 正一
----	-------

**作成建設業者が副格安全衛生責任者を置いた場合その氏名(※)**

氏名	中国 次郎
----	-------

**作成建設業者が専任技術者を置いた場合その氏名(※)**

氏名	中国 次郎
----	-------

**作成建設業者が専任技術者補佐を置いた場合その氏名(※)**

氏名	中国 次郎
----	-------

発注者名	△△商事株式会社
工事名称	〇〇ビル新築工事
工期	3年2月26日 ~ 4年3月31日
下請区分	1次下請(建設業)
会社名・事業所	田中建設(株)
住所	〒××市〇〇街123
代表者名	田中 次郎
許可番号	111111
一般/特定	特定
安全衛生責任者	中国 次郎
主任技術者	中国 次郎
主任技術者補佐	中国 次郎
専門技術者	河津 守
専門技術者補佐	河津 守
工期	3年2月10日 ~ 4年3月20日
請負金額	10,000,000

下請区分	2次下請(建設業)
会社名・事業所	田中建設(株)
住所	〒××市〇〇街123
代表者名	田中 次郎
許可番号	111111
一般/特定	特定
安全衛生責任者	中国 次郎
主任技術者	中国 次郎
主任技術者補佐	中国 次郎
専門技術者	河津 守
専門技術者補佐	河津 守
工期	3年2月10日 ~ 3年12月8日
請負金額	5,000,000

下請区分	3次下請(建設業)
会社名・事業所	田中建設(株)
住所	〒××市〇〇街123
代表者名	田中 次郎
許可番号	111111
一般/特定	特定
安全衛生責任者	中国 次郎
主任技術者	中国 次郎
主任技術者補佐	中国 次郎
専門技術者	河津 守
専門技術者補佐	河津 守
工期	3年2月10日 ~ 4年3月20日
請負金額	10,000,000

下請区分	1次下請(建設業)
会社名・事業所	田中建設(株)
住所	〒××市〇〇街123
代表者名	田中 次郎
許可番号	111111
一般/特定	特定
安全衛生責任者	中国 次郎
主任技術者	中国 次郎
主任技術者補佐	中国 次郎
専門技術者	河津 守
専門技術者補佐	河津 守
工期	3年2月10日 ~ 4年3月20日
請負金額	10,000,000

下請区分	2次下請(建設業)
会社名・事業所	田中建設(株)
住所	〒××市〇〇街123
代表者名	田中 次郎
許可番号	111111
一般/特定	特定
安全衛生責任者	中国 次郎
主任技術者	中国 次郎
主任技術者補佐	中国 次郎
専門技術者	河津 守
専門技術者補佐	河津 守
工期	3年2月10日 ~ 4年3月20日
請負金額	10,000,000

下請区分	3次下請(建設業)
会社名・事業所	田中建設(株)
住所	〒××市〇〇街123
代表者名	田中 次郎
許可番号	111111
一般/特定	特定
安全衛生責任者	中国 次郎
主任技術者	中国 次郎
主任技術者補佐	中国 次郎
専門技術者	河津 守
専門技術者補佐	河津 守
工期	3年2月10日 ~ 4年3月20日
請負金額	10,000,000

〇注意

1. 建設業法では様式は定められていませんので、この様式によらずとも構いません。
2. 〇部分は建設業法で定められた記載事項です。
3. 説明書きの後に(※)印がある部分は置かない場合もあるので、その際は記載不要です。
4. 下請負人が建設業の許可を受けていない場合は下請負人に関する「主任技術者」「専門技術者」に係る部分は記載不要です。
5. 事業者ID及び現場IDは建設キャリアアップシステムで使用しているものを記載します。



# 9-1) 資格者証の内容

## 監理技術者資格者証

(表面)

53.92 ミリメートル以上 54.03 ミリメートル以下	氏名	年 月 日 生 本籍		
	住所	初回交付 年 月 日 交付 年 月 日		
写 真	交付番号第		号	
	監理技術者資格者証			
	年 月 日 まで有効			
	国土交通大臣 指定資格者証交付機関代表者 印			
所属建設業者		許可番号		
有する資格				
建設業の種類		土建大左と石屋電管夕鋼筋舗し板ガ塗防内機絶通園井具水消清		
有・無				

85.47 ミリメートル以上  
85.72 ミリメートル以下

(裏面)

監理技術者講習修了履歴	修了証番号: 第	号 修了年月日:	印
	氏名:	生年月日:	
	講習実施機関名:		
資格者証備考			

(見本)

氏名 建設 太郎 昭和35年11月 3日 生 本籍 東京都  
住所 東京都千代田区二番町3番地

初回交付 平成13年 1月10日 交付 平成18年 1月 6日  
交付番号 第00010000000号

監理技術者資格者証  
平成23年 1月 9日 まで有効

国土交通大臣指定資格者証交付機関  
財団法人 建設業技術者センター理事長

所属建設業者 (株) ○×建設 許可番号 国土交通大臣 第000000号

有する資格 一土施 一建施 一電施 一園施 一建士 技(建)

建設業の種類 土建大左と石屋電管夕鋼筋舗し板ガ塗防内機絶通園井具水消清  
有・無 1111111101111111111101011100

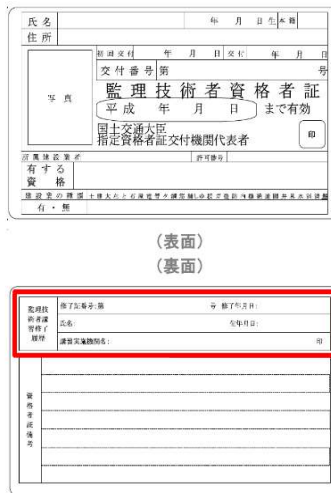
監理技術者資格者証と監理技術者講習終了証の統合について (H28年6月1日以降)

- 平成28年6月1日より、監理技術者資格者証の裏面に講習修了履歴を貼り付けることにより1枚に統合。

現行の監理技術者資格者証(左)と監理技術者講習修了証(右)



改善後の監理技術者資格者証



(見本)

平成28年6月1日以降



(おもて)

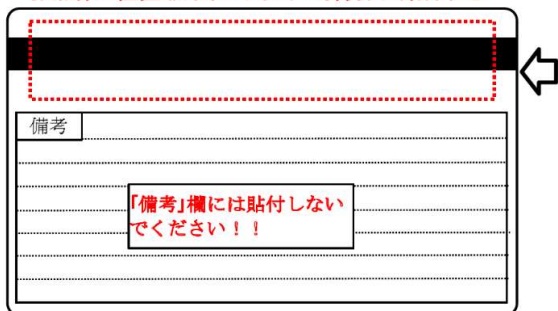
(うら)

改正前の監理技術者資格者証をお持ちの方が監理技術者講習を修了された場合

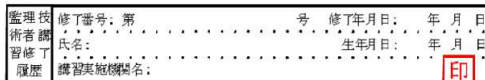
下図のような改正前の監理技術者資格者証をお持ちの方は、裏面の磁気ストライプ部分(備考欄の上)へ「監理技術者講習修了履歴を記載したラベル」を貼付することとなります。

改正前 監理技術者資格者証(裏面)

赤点線の位置(磁気ストライプ部分)に貼付する



(監理技術者講習修了履歴を記載したラベル)



# 17-1) 産業廃棄物管理票 (マニフェスト)

排出業者が伝票を  
10桁で、シリアル番号  
伝票交付担当者  
処分先の自治体が県外廃棄物の事前協  
排出業者が必要に応じ、伝票管理

排出年月日 年 月 日 交付年月日 年 月 日 交付番号 03223396271	整理番号 事前協議 番号/年月日等	排出事業者 住所 氏名又は名称 電話番号	検査日 検査又はサイン 検査又はサイン 検査又はサイン 検査又はサイン	検査日 検査又はサイン 検査又はサイン 検査又はサイン 検査又はサイン	検査日 検査又はサイン 検査又はサイン 検査又はサイン 検査又はサイン
---	----------------------	-------------------------------	---	---	---

B1,B2,D,E票が返送されてきたとき、それぞれA票と照合・確認したうえで、日付を記入し、確認者の検印又はサインをする

該当するものに  
○印を付ける

産業廃棄物の種類	数量	管理品目	数量	管理品目	数量	管理品目	数量	管理品目	形状	荷姿
01 安定型品目	数量	07 混合 (安定型のみ)	数量	11 建設汚泥	数量	特別管理産物	数量	21 腐石綿等	1 固形状	1 バラ
02 アスコンから	数量	12 紙くず	数量	13 木くず	数量	14 繊維くず	数量	15 腐石膏板	2 泥状	2 コンテナ
03 その他がれき類	数量	15 腐石膏板	数量	16 混合 (管理型含む)	数量	総重量又は総容量	数量	3 ドラム缶	3 液状	3 ドラム缶
04 ガラス・陶磁器くず	数量		数量		数量		数量	4 袋	4 袋	
05 プラスチック類	数量		数量		数量		数量			
06 金属くず	数量		数量		数量		数量			

混合廃棄物の場合は、「混」の番号に○印を付け、数量を記入することにも、○印を付ける(個別の数量記載は不要)

中間処理業者が排出事業者として交付する(二次マニフェストの場合)に使用する

中間処理業者が排出事業者として交付する(二次マニフェストの場合)に使用する

該当する処分方法に○印を付ける(該当する項目が無い場合は空欄に記入)

取扱上注意を要するものについては、その特性や注意事項、工事種別、その他連絡事項についてはその内容を入力する

有価物送集が行われる場合には「有」に○印を付け、実数量は収集運搬事業者・(1)又は(2)(積替え・保管を行った者)がそれぞれ記入する

収集運搬の登録ナンバー  
積替え・保管の有無  
運搬担当者の受領確認  
運搬担当者が廃棄物の受領時に署名します

**マニフェスト記載例**



記入例 様式2・口 再生資源利用促進計画書 一建設副産物搬出工事用一

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

裏面 建設工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

2. 建設副産物搬出計画

単位に注意

建設副産物の種類	現場内利用・搬出		現場外搬出について		再資源利用率 (%)
	①発生量 (単位等) =②+③+④ *10 小数点第一位まで	②利用量 *10 小数点第一位まで	③減量化量 *10 小数点第一位まで	④現場外搬出量 *10 小数点第一位まで	
コンクリート塊	65 トン	20 トン	0 トン	45 トン	100
建設発生木材A (10mm×10mm以上)	32 トン	0 トン	0 トン	32 トン	100
建設発生木材B (10mm×10mm未満)	300 トン	0 トン	0 トン	300 トン	100
その他がれき	10 トン	0 トン	0 トン	10 トン	100
建設発生不燃物 (土・砂・石)	200 トン	10 トン	0 トン	190 トン	100
建設発生土	2 トン	10 トン	3 トン	15 トン	100
金属くず	1kg	0kg	0kg	0kg	100
陶磁化びニ ル管・継手	1kg	0kg	0kg	0kg	100
プラスチック 製建築仕立部材	1kg	0kg	0kg	0kg	100
珪石骨ボート	1kg	0kg	0kg	0kg	100
紙くず	1kg	0kg	0kg	0kg	100
7ハスト (繊維性)	1kg	0kg	0kg	0kg	100
その他の分別 された廃棄物	1kg	0kg	0kg	0kg	100
建設発生石膏 (建設発生石膏)	1kg	0kg	0kg	0kg	100
第一種 建設発生土	300 地山m <sup>3</sup>	0 地山m <sup>3</sup>	0 地山m <sup>3</sup>	300 地山m <sup>3</sup>	100
第二種 建設発生土	345 地山m <sup>3</sup>	45 地山m <sup>3</sup>	30 地山m <sup>3</sup>	200 地山m <sup>3</sup>	42
第三種 建設発生土	50 地山m <sup>3</sup>	0 地山m <sup>3</sup>	0 地山m <sup>3</sup>	50 地山m <sup>3</sup>	40
第四種 建設発生土	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	96
建設発生土の み合計	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	96
建設発生土の み合計	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	96
建設発生土 (建設発生土を除く)	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	地山m <sup>3</sup>	96
合計	895 地山m <sup>3</sup>	45 地山m <sup>3</sup>	30 地山m <sup>3</sup>	660 地山m <sup>3</sup>	66.3

整数あるいは小数点第一位まで入力

市町村と住所コードの一致 ※別添削参照

建設発生土の搬入

搬出先について  
1.A指定処分  
2.B指定処分(もとは準普通廃棄物)  
3.自主処理(自主処理には指定されない)  
4.その他(自主処理を要し指定処分されなかったもの)

搬出先について  
1.建設発生土  
2.建設発生土  
3.建設発生土  
4.その他(建設発生土を除く)

建設発生土の搬入  
1.建設発生土  
2.建設発生土  
3.建設発生土  
4.その他(建設発生土を除く)

建設発生土の搬入  
7.建設発生土(建設発生土が決定)  
8.建設発生土(建設発生土が決定)  
9.建設発生土(建設発生土が決定)  
10.建設発生土(建設発生土が決定)  
11.建設発生土(建設発生土が決定)  
12.建設発生土(建設発生土が決定)  
13.建設発生土(建設発生土が決定)  
14.建設発生土(建設発生土が決定)

建設発生土の搬入  
1.建設発生土  
2.建設発生土  
3.建設発生土  
4.その他(建設発生土を除く)

建設発生土の搬入  
1.建設発生土  
2.建設発生土  
3.建設発生土  
4.その他(建設発生土を除く)



## 18-1) 指定建設機械

### 「排出ガス対策型建設機械」の標識

可搬式建設機械の表示



車両系建設機械の表示



トンネル工事に用建設機械の表示



### 【特定特殊自動車排出ガスの規制に関する法律（オフロード法）基準適合表示】

オフロード法と指定制度の両方にかかる建設機械は、オフロード法による表示のみが表示されるのでこのラベルを確認すること。

#### 基準適合表示



#### 少数特例表示

（生産台数が年間30台以下かつ総生産台数が100台以下の機械に適用）



### 「低騒音型建設機械」の標識



### 「低振動型建設機械」の標識



#### 備考

1. 色彩は地を青色、文字を黄色、その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は80mm以上とする。
3. 平成9年10月1日より、標識に記載された数字が「89」であるものは、低騒音（超低騒音型）建設機械とはみなされなくなりました。

#### 備考

1. 色彩は地を緑色、文字を黄色、その他の部分を白色とする。
2. 外円の直径は80mm以上とする。